

計 算 書 類

( 第 22 期 )

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

全保連株式会社

沖縄県那覇市字天久905

# 貸借対照表

( 2023年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,253</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,547</b>
現金及び預金	3,866	短期借入金	2,997
未収入金	2,795	一年内返済長期借入金	233
求償債権	5,210	未払法人税等	11
家賃立替金	1,251	未払金	464
貯蔵品	37	保証履行損失引当金	1,148
前払費用	559	賞与引当金	274
仮払金	1,251	前受金	10,593
その他の他	1,019	リース債務	865
貸倒引当金	△2,737	その他	958
<b>固定資産</b>	<b>7,172</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,424</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>642</b>	長期借入金	292
建物附属設備	247	リース債務	1,045
構築物	22	資産除去債務	86
車輛運搬具	12		
工具、器具及び備品	604		
リース資産	1,233		
その他の他	5	<b>負債合計</b>	<b>18,971</b>
減価償却累計額	△1,484	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,482</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,449</b>
ソフトウェア	595	資本金	99
リース資産	1,817	資本剰余金	2,449
その他	70	その他資本剰余金	2,449
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,047</b>	利益剰余金	△463
投資有価証券	10	利益準備金	27
出資	60	その他利益剰余金	△490
繰延税金資産	3,586	繰越利益剰余金	△490
その他	390	自己株式	△635
		新株予約権	4
		<b>純資産合計</b>	<b>1,453</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,425</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,425</b>

# 損益計算書

( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,846
売 上 原 価		8,259
売 上 総 利 益		15,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,683
営 業 利 益		1,904
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
そ の 他	39	39
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	98	
そ の 他	0	98
経 常 利 益		1,844
税 引 前 当 期 純 利 益		1,844
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	
法 人 税 等 調 整 額	1,047	1,070
当 期 純 利 益		773

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	5年～15年
工具器具備品	5年～15年
構築物	10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
-------------	-------

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 保証履行損失引当金

家賃保証に係る損失に備えるため、過去の代位弁済発生率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の家賃保証にかかる保証料収入は、初回保証料、継続保証料及び月額保証料に区分されており、各保証料の保証対象とする期間にわたって収益計上を行っております。

その他、手数料収入については、保証事務及び収納代行にかかる手数料であります。顧客との契約に基づき、各サービスを履行する一時点において、収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

### 収益認識に関する注記

#### 1. 収益の分解

当社の手数料収入は、保証事務手数料及び収納代行手数料であり、各手数料の売上高は、2,110百万円及び1,578百万円であります。

#### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 1. 貸倒引当金

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償債権・家賃立替金に対する貸倒引当金	2,632百万円
未収入金に対する貸倒引当金	105百万円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりに関する情報

求償債権及び家賃立替金は、賃借人に対する債権であり、未収入金は不動産協定業者及び賃借人に対する債権であります。将来の貸倒損失は、滞留期間(1ヶ月以内、3ヶ月以内、1年以内、1年超)によって分類された債権区分ごとの過去一定期間に発生した貸倒実績率に近似すると仮定し、損失見込額を計上しております。また、社内格付により破産と定義される債権は個別に回収可能性を勘案し必要と認められる額を計上しております。将来、賃借人及び不動産協定業者の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の積み増し又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 2. 保証履行損失引当金

##### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証履行損失引当金	1,148百万円
-----------	----------

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりに関する情報

保証履行損失引当金は、保証契約に定める保証限度額の範囲内における損失に備えるため、将来損失額は求償債権の発生状況(債権未発生、1ヶ月以内、3ヶ月以内、1年以内、1年超)によって分類された債権区分ごとの過去一定期間に発生した代位弁済発生率と求償債権の貸倒実績率に近似すると仮定し、損失見込額を計上しております。

将来、賃借人の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の積み増しが発生する可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期預金	200	百万円
普通預金	111	百万円
求償債権	5,210	百万円
家賃立替金	1,251	百万円
未収入金	251	百万円
計	7,024	百万円

(注1) 定期預金は、ボンドシンジケーションに伴う担保に供しております。

(注2) 普通預金、求償債権、家賃立替金及び未収入金は、コミットメントライン契約に伴う担保に供しております。

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	900	百万円
長期借入金	-	百万円
計	900	百万円

### 2. 保証債務 122,664百万円

貸借人の支払家賃等に対して家賃債務保証を行っており、全ての家賃債務保証契約から代位弁済請求が発生した場合の月額金額を記載しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 19,448,800株

### 2. 当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 1,105,884株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 取締役会	優先株式	22	4	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年12月22日 取締役会	優先株式	22	4	2022年9月30日	2022年12月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの該当事項はありません。

### 4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,000,000株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	205	百万円
減価償却費	210	百万円
投資有価証券	46	百万円
貸倒引当金	681	百万円
保証履行損失引当金	343	百万円
前受金	2,051	百万円
賞与引当金	82	百万円
その他	68	百万円
繰延税金資産小計	3,689	百万円
評価性引当額	△ 46	百万円
繰延税金資産合計	3,642	百万円
繰延税金負債	56	百万円
繰延税金資産の純額	3,586	百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、家賃保証事業を行うにあたり、主に銀行等金融機関からの借入により必要資金を賄っております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であることから、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である未収入金、求償債権及び家賃立替金は、不動産管理会社及び賃借人の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程、及び社内の債権管理に係るマニュアル類に沿ってリスク低減を図っているほか、過去の一定期間における回収率等の実績値を蓄積し、信用リスクの定量的な把握に努めております。

未払法人税等は、2か月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金の主たる用途は運転資金(主として短期)及び自社システム改修に係る設備投資資金(長期)であります。一部の借入金については変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、求償債権、家賃立替金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 長期借入金 (*)	525	524	△0
(2) リース債務 (*)	1,910	1,869	△41

(\*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 長期借入金 (2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式(貸借対照表価額10百万円)であり、上記表に含めておりません。



## 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	迫 幸治	被所有 直接8.8%	当社代表取締役	債務被保証 (注1)	24	-	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、不動産賃貸借契約に対して代表取締役迫幸治から債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料(税抜金額)を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社は、銀行からの借入について、代表取締役迫幸治から債務保証を受けておりましたが、当事業年度中に債務保証が解除になったため、当事業年度末において開示対象となる保証残高はありません。また、保証料の支払いは行っておりません。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 79円 03銭

1株当たり当期純利益 32円 65銭

計 算 書 類

( 第 21 期 )

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

全保連株式会社

沖縄県那覇市字天久905

## 貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 15,760 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 19,219 】</b>
現金及び預金	9,490	短期借入金	3,997
未収入金	1,892	一年内返済長期借入金	226
求償債権	3,821	未払法人税等	1,130
家賃立替金	561	未払金	386
貯蔵品	41	保証履行損失引当金	654
前払費用	429	賞与引当金	222
その他	1,311	前受金	10,558
貸倒引当金	△ 1,788	一年内返済予定リース債務	934
		その他	1,107
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 8,963 】</b>	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 2,524 】</b>
(有形固定資産)	( 731 )	長期借入金	525
建物附属設備	242	リース債務	1,911
構築物	22	資産除去債務	86
車輜運搬具	12		
工具器具備品	491		
リース資産	1,233		
その他	3		
減価償却累計額	△ 1,274		
		負債の部合計	21,743
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	( 3,162 )	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 2,975 】</b>
ソフトウェア	665	( 資 本 金 )	( 99 )
リース資産	2,494	資 本 金	99
その他	2	( 資 本 剰 余 金 )	( 4,877 )
(投資その他の資産)	( 5,070 )	その他資本剰余金	4,877
投資有価証券	10	( 利 益 剰 余 金 )	( △ 1,237 )
出資金	60	利 益 準 備 金	27
繰延税金資産	4,634	その他利益剰余金	△ 1,264
その他	365	繰越利益剰余金	△ 1,264
		( 自 己 株 式 )	( △ 764 )
		<b>【 新 株 予 約 権 】</b>	<b>【 5 】</b>
		純資産の部合計	2,980
資産の部合計	24,723	負債及び純資産の部合計	24,723

## 全保連株式会社

## 損益計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
		百万円
【 売 上 高 】 売 上 高		21,705
【 売 上 原 価 】 売 上 原 価		7,405
売 上 総 利 益		14,300
【販売費及び一般管理費】		12,600
営 業 利 益		1,699
【 営 業 外 収 益 】 受取利息及び配当金	0	
そ の 他	34	34
【 営 業 外 費 用 】 支 払 利 息	113	
そ の 他	1	114
経 常 利 益		1,619
【 特 別 損 失 】 投資有価証券評価損	89	
固定資産除却損	38	128
税引前当期純利益		1,491
法 人 税 等	1,120	
法人税等調整額	△ 1,016	104
当 期 純 利 益		1,387

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	5年～15年
工具器具及び備品	5年～15年
構築物	10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
-------------	-------

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 保証履行損失引当金

家賃保証に係る損失に備えるため、過去の代位弁済発生率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社の家賃保証にかかる保証料収入は、初回保証料、継続保証料及び月額保証料に区分されており、各保証料の保証対象とする期間にわたって収益計上を行っております。その他、手数料収入については、保証事務及び収納代行にかかる手数料であります。顧客との契約に基づき、各サービスを履行する一時点において、収益を認識しております。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の期首から適用しており、消費税等の会計処理を税込処理から税抜処理へ変更しております。なお、収益認識会計基準第 89 項に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から、消費税等相当額を控除しないこととしております。

この結果、当事業年度の売上高は 296 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 38 百万円減少しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 収益の分解

当社の手数料収入は、保証事務手数料及び収納代行手数料であり、各手数料の売上高は、1,675 百万円及び 1,280 百万円であります。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償債権・家賃立替金に対する貸倒引当金	1,708 百万円
未収入金に対する貸倒引当金	80 百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

求償債権及び家賃立替金は、賃借人に対する債権であり、将来の貸倒損失は、滞留期間(1ヶ月以内、3ヶ月以内、1年以内、1年超)によって分類された債権区分ごとの過去3年間に発生した貸倒実績率に近似すると仮定し、損失見込額を計上しております。また、社内格付により破産と定義される債権は100%の貸倒実績率を適用して算定しております。

未収入金は不動産協定業者及び賃借人に対する債権であり、将来の貸倒損失は、滞留期間(1ヶ月以内、3ヶ月以内、1年以内、1年超)より分類された債権区分ごとの過去1年間に発生した貸倒実績率に近似すると仮定し、損失見込額を計上しております。

将来、賃借人及び不動産協定業者の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の積み増し又は貸倒損失が発生する可能性があります。

### 2. 保証履行損失引当金

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証履行損失引当金	654 百万円
-----------	---------

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

保証履行損失引当金は、保証契約に定める保証限度額の範囲内における損失に備えるため、将来損失額は求償債権の発生状況(債権未発生、1ヶ月以内、3ヶ月以内、1年以内、1年超)によって分類された債権区分ごとの過去3年間に発生した代位弁済発生率と求償債権の貸倒実績率に近似すると仮定し、損失見込額を計上しております。

将来、賃借人の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の積み増しが発生する可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期預金	2,600	百万円
普通預金	97	百万円
求償債権	3,821	百万円
家賃立替金	561	百万円
未収入金	171	百万円
計	<u>7,251</u>	百万円

(注1) 定期預金は、優先株式発行に伴う担保及びボンドシンジケーションに伴う担保に供しております。

(注2) 普通預金、求償債権、家賃立替金及び未収入金は、コミットメントライン契約に伴う担保に供しております。

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,900	百万円
長期借入金	-	百万円
計	<u>1,900</u>	百万円

### 2. 保証債務 149,483 百万円

賃借人の支払家賃等に対して債務保証を行っており、月額を記載しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	19,448,800 株
優先株式	5,555,000 株

### 2. 当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式	1,329,000 株
------	-------------

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発行日
2021年11月 22日 臨時株主総会	優先株式	22	4	2021年9月 30日	2021年12月 27日



(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022年6月21日開催の取締役会の議案として、優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	22 百万円
② 1株当たり配当額	4 円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月30日

なお、配当原資については、資本剰余金とすることを予定しております。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	2,000,000 株
------	-------------

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

減価償却費	140	百万円
投資有価証券	46	百万円
貸倒引当金	499	百万円
保証履行損失引当金	195	百万円
前受保証料	3,563	百万円
賞与引当金	75	百万円
未払事業税	105	百万円
その他	60	百万円
繰延税金資産小計	4,686	百万円
評価性引当額	△ 46	百万円
繰延税金資産合計	4,639	百万円
繰延税金負債	5	百万円
繰延税金資産の純額	4,634	百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、家賃保証事業を行うにあたり、主に銀行等金融機関からの借入により必要資金を賅っております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であることから、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である未収入金、求償債権及び家賃立替金は、不動産管理会社及び賃借人の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っているほか、過去の一定期間における回収率等の実績値を蓄積し、信用リスクの定量的な把握に努めております。

未払法人税等は、2か月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金の主たる用途は運転資金(主として短期)及び自社システム改修に係る設備投資資金(長期)であります。一部の借入金については変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、求償債権、家賃立替金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価 (*)	差額
(1) 長期借入金 (*)	752	750	△1
(2) リース債務 (*)	2,846	2,845	△1

(\*) 1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1)長期借入金 (2)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式(貸借対照表価額10百万円)であり、上記表に含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	迫 幸 治	被所有 直接 6.5%	当社代表取 締役	債務被保証 (注1)	2,999	-	-
				債務被保証 (注2)	24	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行からの借入について、代表取締役迫幸治から債務保証を受けております。なお、取引金額は、当事業年度末の対象となる残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当社は、不動産賃貸借契約に対して代表取締役迫幸治から債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料(税抜金額)を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 40 円 26 銭

1 株当たり当期純利益 58 円 59 銭

決算報告書

( 第 20 期 )

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 31 日

全保連株式会社

沖縄県那覇市字天久905

## 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 13,463,426,850 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 15,372,103,842 】</b>
現金及び預金	9,199,242,635	短期借入金	5,088,449,381
保証未収入金	1,120,772,627	一年内返済長期借入金	215,960,000
収納代行未収金	81,302,468	未払法人税等	67,748,300
家賃立替金	217,313,510	未払消費税	33,800,800
求償債権	2,238,904,080	未払費用	65,160,462
貸倒引当金	△ 711,744,820	預り金	26,632,185
貯蔵品	45,195,027	未払金	399,491,515
前払費用	256,097,771	保証履行損失引当金	317,671,766
預け金	247,724,986	賞与引当金	50,000,000
その他流動資産	768,618,566	前受保証料	8,737,528,682
		その他流動負債	369,660,751
<b>【固定資産】</b>	<b>【 8,509,018,268 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 4,243,009,196 】</b>
(有形固定資産)	( 957,187,104 )	長期借入金	671,550,000
建物附属設備	261,467,735	リース債務	3,480,367,964
構築物	22,374,732	固定資産除去債務	91,091,232
車輜運搬具	12,846,964		
工具器具備品	541,524,299		
一括償却資産	13,375,574		
リース資産	1,234,786,446		
減価償却累計額	△ 1,129,188,646		
		負債の部合計	19,615,113,038
		純資産の部	
(無形固定資産)	( 3,711,310,286 )	<b>【株主資本】</b>	<b>【 2,352,171,080 】</b>
ソフトウェア	426,670,191	(資本金)	( 2,350,184,000 )
リース資産	2,872,850,052	資本金	2,350,184,000
新システム構築	409,546,171	(資本剰余金)	( 2,648,684,000 )
その他無形固定資産	2,243,872	資本準備金	2,648,684,000
(投資その他の資産)	( 3,840,520,878 )	(利益剰余金)	( △ 1,882,521,920 )
投資有価証券	99,460,576	利益準備金	27,035,000
出資金	60,000,000	その他利益剰余金	△ 1,909,556,920
差入保証金	383,197,956	繰越利益剰余金	△ 1,909,556,920
繰延税金資産	3,297,862,346	(自己株式)	( △ 764,175,000 )
		<b>【新株予約権】</b>	<b>【 5,161,000 】</b>
		純資産の部合計	2,357,332,080
資産の部合計	21,972,445,118	負債及び純資産の部合計	21,972,445,118

科 目	金 額	円
<b>【 純 売 上 高 】</b>		
初回保証料収入	5,877,107,393	
年間保証料収入	2,450,812,543	
月取保証料収入	80,260,961	
保証事務手数料	1,436,901,063	
収納代行手数料	1,023,115,319	
その他収入	4,125,097	10,872,322,376
<b>【 売 上 原 価 】</b>		
事務手数料	3,109,175,650	
支払手数料	106,864,112	
貸倒引当金繰入	852,796,820	
保証履行引当金繰入	317,671,766	4,386,508,348
売 上 総 利 益		( 6,485,814,028 )
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		12,956,837,025
営 業 利 益		( △ 6,471,022,997 )
<b>【 営 業 外 収 益 】</b>		
受 取 利 息	43,762	
受 取 配 当 金	3,596,856	
雑 収 入	245,310,981	248,951,599
<b>【 営 業 外 費 用 】</b>		
支払利息・割引料	88,906,916	
雑 損 失	60,038,834	
有価証券売却損	9,000,000	157,945,750
経 常 利 益		( △ 6,380,017,148 )
<b>【 特 別 利 益 】</b>		
固定資産売却益	2,279,505	
貸倒引当金戻入	253,052,000	
株式消滅差益	44,594,175	299,925,680
<b>【 特 別 損 失 】</b>		
減 損 損 失	65,549,424	
固定資産売却損	22,538,385	
固定資産除却損	176,582,475	
求償債権売却損	3,025,792,369	
株式交付費用	235,101,733	
その他特別損失	892,049,259	4,417,613,645
税引前当期純利益		( △ 10,497,705,113 )
法 人 税 等		21,765,700
法人税等調整額		3,297,862,346
当 期 純 利 益		( △ 7,221,608,467 )

個 別 注 記 表

自 令 和 2 年 4 月 1 日

至 令 和 3 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を併用)

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理・・・消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当該事業年度の末日における発行済株式の数 25,003,800株

2 当該事業年度の末日における自己株式 1,329,000株

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	12,500,000	6,983,000	0	19,483,000
優先株式	0	5,555,000	0	5,555,000
合計	12,500,000	12,538,000	0	25,038,000

(変動事由の概要) 株主割当増資による増加 12,538,000株

決算報告書

( 第 19 期 )

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

全保連株式会社

沖縄県那覇市字天久905



## 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 10,427,596,996 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 6,529,395,553 】</b>
現金及び預金	4,008,098,269	短期借入金	4,265,000,000
保証未収入金	1,712,068,271	一年内返済長期借入金	315,769,000
収納代行未収金	199,767,072	未払法人税等	3,219,300
家賃立替金	339,976,366	未払消費税	28,972,100
求償債権	3,137,902,124	未払費用	577,330,314
貸倒引当金	△ 112,000,000	預り金	180,510,278
家賃概算払	690,258,514	収納代行未払金	857,183,852
貯蔵品	38,893,117	その他流動負債	301,410,709
前払費用	304,452,051		
その他流動資産	108,181,212		
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,653,689,297 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 2,375,441,459 】</b>
(有形固定資産)	( 1,125,192,567 )	長期借入金	712,310,000
建物附属設備	274,961,672	リース債務	1,663,131,459
構築物	22,044,732		
車輛運搬具	74,039,638		
工具器具備品	538,385,811		
一括償却資産	19,962,049		
リース資産	1,075,660,440		
減価償却累計額	△ 879,861,775		
		負債の部合計	8,904,837,012
		純資産の部	
(無形固定資産)	( 1,571,044,972 )	<b>【株主資本】</b>	<b>【 5,176,449,281 】</b>
ソフトウェア	521,990,269	(資本金)	( 99,500,000 )
リース資産	136,566,464	資本金	99,500,000
新システム構築	886,243,407	(資本剰余金)	( 398,000,000 )
その他無形固定資産	26,244,832	資本準備金	398,000,000
(投資その他の資産)	( 957,451,758 )	(利益剰余金)	( 5,443,124,281 )
子会社株式	10,000,000	利益準備金	27,035,000
投資有価証券	175,010,000	その他利益剰余金	5,416,089,281
出資金	60,100,000	繰越利益剰余金	5,416,089,281
差入保証金	472,194,048	(自己株式)	( △ 764,175,000 )
長期前払費用	2,214,638		
繰延移転費用	237,933,072		
		純資産の部合計	5,176,449,281
資産の部合計	14,081,286,293	負債及び純資産の部合計	14,081,286,293

## 損益計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

科 目	金 額	
		円
【純売上高】		
初回保証料収入	10,486,502,359	
年間保証料収入	3,916,629,116	
月取保証料収入	44,386,121	
保証事務手数料	1,238,039,267	
収納代行手数料	695,105,516	
その他収入	8,273,805	16,388,936,184
【販売費及び一般管理費】		14,834,025,127
営業利益		( 1,554,911,057 )
【営業外収益】		
受取利息	8,394,905	
受取配当金	2,631,685	
雑収入	255,750,190	266,776,780
【営業外費用】		
支払利息・割引料	61,995,357	
雑損失	4,587,558	66,582,915
経常利益		( 1,755,104,922 )
【特別損失】		
固定資産除却損	13,201,487	
求償債権売却損	1,323,617,865	1,336,819,352
税引前当期純利益		( 418,285,570 )
法人税等充当額		119,357,900
当期純利益		( 298,927,670 )

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を併用)

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理・・・消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当該事業年度の末日における発行済株式の数 12,500,000株

2 当該事業年度の末日における自己株式 1,329,000株

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注1)	0	1,329,000	0	1,329,000

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,329,000株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加1,329,000株であります。

3 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和元年5月31日開催の定時株主総会において、次の通り決議

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	62,500,000円
③1株あたりの配当額	5円
④基準日	平成31年3月31日
⑤効力発生日	令和元年5月31日

4 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和2年5月20日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定

①株式の種類	普通株式
②配当金の総額	0円
③1株あたりの配当額	0円
④基準日	令和2年3月31日
⑤効力発生日	令和2年5月20日

決算報告書

( 第 18 期 )

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

全保連株式会社

沖縄県那覇市字天久905

## 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【 流 動 資 産 】	【 6,993,523,305 】	【 流 動 負 債 】	【 3,109,595,590 】
現金及び預金	2,395,713,088	短期借入金	1,746,668,000
保証未収入金	1,502,265,030	一年内返済長期借入金	363,964,000
家賃立替金	210,202,989	未払法人税等	155,095,700
求償債権	2,477,344,083	未払費用	448,011,774
貯蔵品	26,875,237	預り金	56,430,406
前払費用	292,640,295	その他流動負債	339,425,710
その他流動資産	88,482,583		
【 固 定 資 産 】	【 3,327,237,512 】	【 固 定 負 債 】	【 1,506,968,616 】
(有形固定資産)	( 1,199,673,043 )	長期借入金	269,979,000
建物附属設備	261,292,828	リース債務	1,236,689,616
構築物	14,025,781	長期預り金	300,000
車輜運搬具	74,039,638		
工具器具備品	452,043,369		
一括償却資産	6,187,837		
リース資産	1,076,780,904		
建設仮勘定	11,842,480		
減価償却累計額	△ 696,539,794	負債の部合計	4,616,564,206
(無形固定資産)	( 597,846,140 )		
ソフトウェア	366,180,988		
リース資産	205,320,960		
その他無形固定資産	26,344,192		
(投資その他の資産)	( 1,529,718,329 )		
子会社株式	10,000,000	【 株 主 資 本 】	【 5,704,196,611 】
投資有価証券	75,010,000	( 資 本 金 )	( 99,500,000 )
出資金	70,100,000	資 本 金	99,500,000
長期貸付金	650,000,000	( 資 本 剰 余 金 )	( 398,000,000 )
差入保証金	417,830,448	資 本 準 備 金	398,000,000
長期前払費用	910,803	( 利 益 剰 余 金 )	5,206,696,611
繰延移転費用	305,867,078	利 益 準 備 金	20,785,000
		その他利益剰余金	5,185,911,611
		繰越利益剰余金	5,185,911,611
		純資産の部合計	5,704,196,611
資産の部合計	10,320,760,817	負債及び純資産の部合計	10,320,760,817

## 損益計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

科 目	金 額	
		円
【純売上高】		
初回保証料収入	9,298,724,331	
年間保証料収入	3,195,270,531	
月取保証料収入	26,921,063	
保証事務手数料	1,041,633,522	
収納代行手数料	452,485,468	
その他収入	4,027,015	14,019,061,930
【販売費及び一般管理費】		11,666,000,804
営業利益		( 2,353,061,126 )
【営業外収益】		
受取利息	2,451,630	
受取配当金	2,904,002	
雑収入	104,461,883	109,817,515
【営業外費用】		
支払利息・割引料	55,913,165	
雑損失	1,120,471	57,033,636
経常利益		( 2,405,845,005 )
【特別利益】		
固定資産売却益	3,304,402	
貸倒引当金戻入益	50,000,000	53,304,402
【特別損失】		
固定資産売却損	2,118,305	
固定資産除却損	14,215,969	
求償債権売却損	1,033,509,833	1,049,844,107
税引前当期純利益		( 1,409,305,300 )
法人税等充当額		400,743,000
当期純利益		( 1,008,562,300 )

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を併用)

②無形固定資産・・・定額法

③リース資産・・・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理・・・消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。



## Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| 1 当該事業年度の末日における発行済株式の数             | 12,500,000株 |
| 2 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項          |             |
| 平成30年5月30日開催の定時株主総会において、次の通り決議     |             |
| ①株式の種類                             | 普通株式        |
| ②配当金の総額                            | 37,500,000円 |
| ③1株あたりの配当額                         | 3円          |
| ④基準日                               | 平成30年3月31日  |
| ⑤効力発生日                             | 平成30年5月30日  |
| 3 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの |             |
| 令和元年5月30日開催の定時株主総会において、次の通り決議を予定   |             |
| ①株式の種類                             | 普通株式        |
| ②配当金の総額                            | 62,500,000円 |
| ③1株あたりの配当額                         | 5円          |
| ④基準日                               | 平成31年3月31日  |
| ⑤効力発生日                             | 令和元年5月30日   |